様式第１　別紙７　ＣＯ２削減効果の算定方法及び計測方法概要：

【再生可能エネルギー設備導入用（一般用）】

1. ＣＯ２削減効果の算定方法概要

Ａ　設備導入前（従来システム）のＣＯ２年間排出量

・設備導入前（従来システム）におけるＣＯ２排出量算定根拠の概要を以下に定量的に簡潔に記載する（新規システムの比較対象となる従来システムについては仮想想定ベースでも可）。

・従来システムによるエネルギー種別年間使用量×ＣＯ２排出係数＝ＣＯ２年間排出量を合算する。

例：

　　年間灯油使用量（Ｌ/年）×2.49（kg-CO2/Ｌ）÷1000　＝〇〇t-CO2/年（根拠資料要添付）

　　年間商用電力量（kWh/年）×0.579（kg-CO2/kWh）÷1000＝〇〇t-CO2/年（同上）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計＝〇〇t-CO2/年・・①（同上）

・関係資料：「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック（平成２９年２月版）」のハード対策事業計算ファイルより、設備導入後の新規システムに応じた計算ファイルを選択し、必要事項、データを記載した上、当該計算結果ファイルを関係資料として添付提出。

・根拠資料：①等に関する根拠資料を添付提出。

Ｂ　設備導入後（新規システム）のＣＯ２年間排出量

・設備導入後（新規システム）におけるＣＯ２排出量算定根拠の概要を以下に定量的に簡潔に記載する。

・新規システムによるエネルギー種別年間使用量×ＣＯ２排出係数＝ＣＯ２年間排出量を合算する。

例：

（年間商用電力量＝**Py**(kWh)）×0.579（kg-CO2/kWh）÷1000＝〇〇t-CO2/年・・②（根拠資料要添付）

・関係資料：「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック（平成２９年２月版）」のハード対策事業計算ファイルより、設備導入後の新規システムに応じた計算ファイルを選択し、必要事項、データを記載した上、当該計算結果ファイルを関係資料として添付提出。

・根拠資料：②等に関する根拠資料を添付提出。

Ａ－Ｂ　設備導入後のＣＯ２年間排出削減量（届出値）

・従来システムと比較した場合のＣＯ２年間排出削減量を記載する。

例：

　　設備導入後のＣＯ２年間排出削減量＝①－②

　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝〇〇t-CO2/年

1. ＣＯ２削減効果の計測方法概要

・ＣＯ２削減効果の計測方法については推計値でなく、実測値で行う必要がある。

・②に関するエネルギー種別年間使用量の（実測）計測方法の概要について以下に簡潔に記載する。

例：

　　設備導入後のＣＯ２年間排出削減効果量算定式＝①－②

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝（①－**Py**×0.579/1000）t-CO2/年

・当該商用電力量について、専用の積算電力計で実測し年間商用電力量**Py**（kWh/年）を求める。

本計測**Py**値を上記算定式に算入しＣＯ２年間排出削減効果量（t-CO2/年）を算定。

計測箇所をシステム図等に明示の上、当該資料を添付提出。

様式第１　別紙７　ＣＯ２削減効果の算定方法及び計測方法概要：

【再生可能エネルギー設備導入用（発電設備用）】

1. ＣＯ２削減効果の算定方法概要

Ａ　設備導入前（従来システム）のＣＯ２年間排出量

商用電力を使用

Ｂ　設備導入後（新規システム）のＣＯ２削減量

1.年間発電量の根拠を記載(下記は記入例)

　　　根拠資料：○○発電シミュレーション

　　　年間発電量(kWh)＝発電能力(kW)x24hx365x年間設備利用率

2.ＣＯ２削減量＝年間発電量(kWh)x0.579kgCO2/1000(tCO2/年)

-------------------------------------------------------------------------

　例　年間発電量＝100kWx24hx365x14％＝122640kWh

　　　ＣＯ２削減量＝122640kWhx0.579kgCO2/1000(tCO2/年)＝71.01tCO2

1. ＣＯ２削減効果の計測方法概要

年間発電量を、発電機出力側(例：太陽光発電の場合、ＰＣＳ出力側)で計測する。

様式第１　別紙７　ＣＯ２削減効果の算定方法及び計測方法概要

【蓄エネルギー設備等導入用】

1. ＣＯ２削減効果の算定方法概要

（ａ）蓄エネルギー設備等の導入前（事業実施前）の再生可能エネルギーの自家消費量

（年間ベース）

・設備導入前（従来システム）における再エネの自家消費量算定根拠の概要を以下に定量的に簡潔に記載する（新規システムの比較対象となる従来システムについては仮想想定ベースでも可）。

・従来システムによる再エネ種別年間自家消費量(kWh換算値/年)

・根拠資料：関連根拠資料を添付提出のこと

（ｂ）蓄エネルギー設備等の導入後（事業実施後）の再生可能エネルギーの自家消費量

(年間ベース)】

・蓄エネルギー設備導入後（新規システム）における再エネの自家消費量算定根拠の概要を以下に定量的に簡潔に記載する。

・新規システムによるエネルギー種別年間自家消費量(kWh換算値/年)

・根拠資料：関連根拠資料を添付提出のこと

（ｃ）蓄エネルギー設備等の導入（事業実施）による再生可能エネルギーの自家消費量拡大効果

(年間ベース)】

・（ｃ）=　(ｂ)　-（ａ）を算定(kWh換算値/年)

・蓄エネルギー設備等を導入したことにより、新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電気・熱の拡大量（ｃ）(kWh換算値))を明示

ＣＯ２の削減効果算定

・（ｃ）の拡大量だけ商用電力が削減したとして、ＣＯ２排出係数によりＣＯ２削減効果量を算定

・（ｃ）×0.579(kg-CO2/kWh)÷1000=ＣＯ２年間排出削減量

　　　　　　　　　　　　　　　　=〇〇t-CO2/年

1. ＣＯ２削減効果の計測方法概要

・ＣＯ２削減効果の計測方法については推計値でなく、実測値で行う必要がある。

・（ｂ）に関するエネルギー種別年間自家消費量の（実測）計測方法の概要について以下に簡潔

に記載する。

・自家消費量について、専用の積算電力計等で実測

・計測箇所をシステム図等に明示の上、当該資料を添付提出